

社会福祉法人ひまわり

定 款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、社会の壁を少しずつ突き崩しつつある障害者が、仲間どうしのつながりに基づいて地域で自立した生活を営むことを支援し、みずからの力で、地域の人たちと協力しながら共生の社会を築き上げていくことを支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第2種社会福祉事業

- (ア) 障害福祉サービス事業の経営（ひまわりの家、ほどらいこ、わかば）
- (イ) 相談支援事業の経営
- (ウ) 移動支援事業の経営
- (エ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営（ぼかぼか）
- (オ) 老人居宅介護等事業の経営（菜の花）

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人ひまわりという。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、障害のある当事者がみずから権利を守るための自主的活動を無料又は低額な料金で支援し、経済的に困窮する子どもおよびその家庭に対する支援を無料又は低額な料金で実施する。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を奈良県磯城郡三宅町大字伴堂850番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上8名以内を置く。評議員の定数（現在数）は、定款第17条第1項第1号の理事の定数（現在数）を超える数でなければならない。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会に事務局員を置く。事務局員は職員の中から理事長が選出する。

3 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただ

し、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第1項に定める者は、評議員となることができない。

2 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。また、役員またはこの法人の職員が兼ねることはできない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、報酬は支給しない。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算の承認
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集す

る。この場合、評議員会の日々の7日前までに、各評議員に招集を通知する。

- 2 評議員の全員の同意があれば、招集の手続を省略して、評議員会を開催することができる。
- 3 評議員は、理事長に対し、評議員会の日々の4週間前までに評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会の議長は、評議員会の開催ごとに評議員会で互選する。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が前項の議事録に署名、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上7名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、2名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第19条 理事の選任については、社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 監事の選任については、社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第20条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 3 理事又は監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員報酬等）

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第25条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 役員等の損害賠償責任の一部免除

（損害賠償責任の一部免除）

第26条 この法人は、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号、以下「一般法人法」という。）第114条第1項の規定に

に基づき、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、同法第113条第1項の規定により免除することのできる額を限度として理事会の決議により免除することができる。

2 この法人は、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般法人法第115条第1項の規定により、同項に規定する非業務執行理事等との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づき限定される損害賠償責任額は10,000円以上100,000円以下の範囲内であらかじめ定めた額と同法第113条第1項第2号で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

3 この法人は、一般法人法第198条の規定に基づき、第1項の規定を評議員の損害賠償責任についても準用する。

第6章 理事会

（構成）

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があつたものとみなす。

（議事録）

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

（資産の区分）

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 1,000,000円
- (2) 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂850番地、849番地所在の鉄筋コンクリート造合金メ

ツキ鋼板葺・陸屋根2階建 作業所 生活介護事業ひまわりの家 1棟
(491.71㎡)

- | | | | | |
|------|--|----------------------|---------|-----|
| (3) | 1. | 奈良県磯城郡川西町大字梅戸222番1 | 189.81㎡ | 宅地 |
| | 2. | 奈良県磯城郡川西町大字梅戸223番1 | 85㎡ | 雑種地 |
| | 3. | 奈良県磯城郡川西町大字梅戸223番2 | 89㎡ | 雑種地 |
| | 4. | 奈良県磯城郡川西町大字梅戸224番2 | 199.01㎡ | 宅地 |
| | | 合計 | 562.82㎡ | |
| (4) | 1. | 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂847番3 | 194.07㎡ | 宅地 |
| | 2. | 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂847番7 | 199.99㎡ | 宅地 |
| | | 合計 | 394.06㎡ | |
| (5) | 奈良県磯城郡三宅町大字伴堂847番地3、847番地7所在の木造スレートぶき
2階建 作業所 生活介護事業ひまわりの家 1棟 (322.17㎡) | | | |
| (6) | | 奈良県磯城郡三宅町大字上但馬181番2 | 112.39㎡ | 宅地 |
| | | 奈良県磯城郡三宅町大字上但馬174番7 | 22.13㎡ | 宅地 |
| | | 合計 | 134.52㎡ | |
| (7) | | 奈良県磯城郡三宅町大字上但馬645番2 | 242.18㎡ | 宅地 |
| (8) | 奈良県磯城郡三宅町大字上但馬181番地2 所在の木造瓦葺2階建
グループホーム 1棟 (133.38㎡) | | | |
| (9) | 奈良県磯城郡三宅町大字上但馬645番地2 所在の木造瓦葺2階建
グループホーム 1棟 (158.70㎡) | | | |
| (10) | | 奈良県磯城郡三宅町大字但馬130番地の8 | 298.96㎡ | 宅地 |
| (11) | 奈良県磯城郡三宅町大字但馬130番地の8所在の木造瓦葺き平屋建て 居宅
ほどらいこ支所 1棟 (121.56㎡) | | | |
| (12) | | 三宅町大字上但馬631番地の2 | 119.68㎡ | 宅地 |
| (13) | | 三宅町大字上但馬631番地の3 | 196.62㎡ | 宅地 |
| (14) | | 三宅町大字上但馬631番地の4 | 110.03㎡ | 宅地 |
| (15) | | 三宅町大字上但馬631番地の5 | 156.00㎡ | 雑種地 |
| (16) | | 三宅町大字上但馬631番地の6 | 87.00㎡ | 雑種地 |
| (17) | | 三宅町大字上但馬631番地の7 | 56.60㎡ | 宅地 |

3 その他財産は、基本財産、及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、奈良県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、奈良県知事の承認は必要としない。

1. 独立行政法人福祉医療機構に対して、基本財産を担保に供する場合

2. 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資にかかる担保に限る。）

(資産の管理及び保有株式にかかる議決権の行使)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。
- 4 この法人が所有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分2以上の同意を得なければならない。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 収支予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けること。

第8章 公益を目的とする事業

(種 別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 三宅町児童館および放課後児童健全育成施設の受託経営
- (2) 居宅介護従業者養成研修
- (3) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けること。

第9章 解散

(解 散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、奈良県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を奈良県知事に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人ひまわりの掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行なうものとする。

理事長	中 上 登
理 事	栗 本 鉄 也
〃	陶 山 智 明
〃	高 橋 嘉 誠
〃	古 川 友 則
〃	吉 田 明 美
〃	山 下 力
〃	渡 辺 哲 久
〃	梅 本 勝 久
〃	植 田 康 史
監 事	辻 岡 武
〃	岡 本 光 雄

社会福祉法人ひまわり定款 施行細則

(1) 理事長の専決事項

社会福祉法人ひまわり定款第26条のうち、理事長が専決してよい「日常の業務」は、以下の業務とする。

- ① 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員の任免
- ② 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること。
- ③ 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- ④ 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの
- ⑤ 建設工事請負や物品納入等の契約のうち次のような軽微なもの。
 - ア 1件160万円未満の日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入
 - イ 1件250万円未満の施設設備の保守管理、物品の修理等
 - ウ 緊急を要する物品の購入等
- ⑥ 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出並びにこれらの処分。
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。
- ⑦ 損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる物品の売却又は廃棄。
ただし、法人運営に重大な影響がある固定資産を除く。
- ⑧ 予算上の予備費の支出
- ⑨ 通所者の日常の処遇に関すること
- ⑩ 寄附金の受入れに関する決定
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。

(2) 業務執行理事の業務の内容

業務執行理事は理事長を補佐し、この法人の常務を処理する。

- ①前項の理事長が専決してよい「日常の軽易な業務」の執行を補佐する。
- ②法人の活動状況を把握し、事業計画と事業報告の作成に必要な情報を収集して理事長に報告し、理事会の議案の作成などを補佐する。
- ③会計業務の適切で円滑な執行を管理し、予算、補正予算の作成、決算の作成に必要な情報を収集して理事長に報告し、理事会の議案の作成などを補佐する。
- ④法人の長期計画に関わる情報を収集して理事長に報告し、法人の長期計画の作成を補佐する。